

科学としての工業政策論形成の試み

松 尾 弘

目 次

は し が き

第一節 社会的分業としての工業、および工業政策上の諸問題

第二節 工業政策論の目的、対象、方法、体系化

は し が き

「工業政策」と題する著書を見ると、題名は同じでも、内容は学者によって著しく違っている。これは、その人の問題の見方、取り上げ方、方法などの違いによって、違った内容の著書となるのであろうから差支えないとしても、困ることはわれわれの仲間でも「工業経済論」なら科学になるが、「工業政策論」は科学として成立し得ないという人も居ることである。これは「政策論」が果して科学であり得るか、否か、という例の「価値判断論争」の問題につながるもので、敢えて工業政策だけに限った問題ではないが、政策論が科学であり得るためにはどういう内容と方法とを持たねばならないであろうか。これについて、「工業政策論の対象と方法」を中心に、近くわれわれの仲間で各自の意見を開陳して、遠慮のない批判、討論をしてみることになった。そこで私も、自分の考え

を述べる必要に迫られたわけであるが、ここに私の考えをまとめてみた。もちろん独創的なものは何もない。ことごとく先学諸先輩の意見を参酌して、私なりに何とか形づくろうとしているに過ぎない。

まず最初に、社会的分業としての工業、その工業の発展に伴って社会的に起って来た諸問題を指摘し、次に方法論に移る。記述の順序は逆のようであるが、然し一応、工業政策論の内容となる主な問題を思いつくままに先ず頭に浮べてみた。そして方法論を考えしてみた。そして前をふり返って読んでみると、これは再び新しく書き直さなければいけないと思ったが、こんどは体系的に長いものを書かなければいけなくなるので一応そのままにした。これはいわば、討論のきつかけとなる材料を提出しているに過ぎない。御遠慮のない御叱正を乞う次第である。（甚だ残念なことは、第二節の最後の「体系化」という極めて大事な部分を、制限紙数超過のため削除しなければならなかったことである。御諒承を乞う。）

第一節 社会的分業としての工業、および工業政策

一 工業生産の形態

工業の本質を単に原料に加工・変造を加えて新たな使用価値を持つ財貨の創造と考える限りにおいては、封建社会とか資本主義社会とか社会主義社会とかというような社会形態から、独立して超歴史的に考察することができ。こういう意味の工業は、自己のためであらうと、特定の人だけのためであらうと、或は不特定多数の人のためであらうと、人間の消費生活の内容をより豊富にし物的幸福を増進するために、天然には存在しない新たな効用を持っている形のものを作り出す工的工作であるから、それは人間の生存する限り必要不可欠である。それが歴史的な社会における社会的分業として行わ

れるようになるとき、それを今日のわれわれは工業と呼ぶのだが、そういう意味の具体的な工業生産は人間相互の間に取り結ばれる一定の歴史的な社会関係の下に一定の生産方法をとって行われる。資本主義社会ではその工業生産は、資本増殖の手段として、すなわち営利のための手段として行われ、それをわれわれは企業と呼ぶ。だから企業として行われる工業生産は、使用価値としての財貨を生産するための技術組織の場面と、その生産に結び付いて資本利潤追求のための資本組織の場面との二つが交錯する。技術組織（作業の組織）の場面は経営といい、資本組織（価値増殖の組織）の場面を企業と呼んで、概念的には区別して考えられているが（例えばゾンバルト「近世資本主義 W. Sombart. Der Moderne Kapitalismus」）、技術は法則の応用であり、その応用が具体化されるためには、物的な手段が不可欠となる。従って技術を財貨生産に応用することは必然的に物的生産手段（すなわち資本）と結びつくのであって、技術と資本とはこの意味で企業経営においては癒着し一体をなし、分離して考えられない。だから技術の組織である経営と資本の組織である企業とを、分離して考えることも實際上困難となるのであるが、分離できない根因は、企業が具体的な財貨生産の技術組織（経営）であると共に、資本主義社会ではそれが営利原則によって指導されている出資体制（資本の組織）によって営まれていから、現実論として分離できないのであって、結局、経営の資本主義形態が企業であるといつてよいであろう。

われわれがここに工業政策の対象として取上げる工業現象は、社会的分業として行われる工業上の諸問題についてであり、それも生産技術や経営中心の観察ではなくて、工業生産がいかなる形で、また関係で行われるかによって、社会的にひき起される諸問題についての考察である。そこでまず、資本主義社会では、企業として行われる工業生産が、どういう問題を社会にもたらししているかを次に概観する。

* 企業が「家計から分離された生産経済の単位」でなければならぬことは明らかであるが、そういう観点からすると、「わが国の農業形態は企業という觀念に当てはまり難い」（経済団体連合会編「経団連の十年」昭和三十一年、三頁。）のである。農業ばかりではなく、わが日本には商業においても、工業においても業務（店）即生活方法（奥）の状態にある企業以前の「家業」または「生業」といい得る「生活様式」程度のものが多過ぎるという特色があるけれども、こういう状態は、そこにそれらを存続せしむる経済的、社会的条件があるからこそ存在しているに違いない。然しこれはわが国経済の近代的发展の障害をなす諸条件であり、このような状態にある国のおくれた工業は、貧しい資本と低賃銀で労働集約的な生産方法により辛うじて生活しているので、自力による経営の合理化、近代化は到底望めないために、それは国家の政策にその近代化の期待がかかっているようである。従つて国家の側に本当の意味のそれらに対する政策がなければ、それは極めてみじめな状態をいつまでも持続しなければならぬであろうし、またそのみじめさを利用してその上に一応近代的な形を具えた産業が繁栄することにもなるであろう。そのような非効率、低賃銀、貧困の土台の上に繁茂する産業群と、それに寄生して設備のよい近代化された能率的な産業群と、その二つが併存するというこういう日本の産業構造を、いわゆる二重構造といわれるものを、如何にして全体的に近代化されたものにするかが、わが日本にとっては重要な経済問題となっているが、これは単に工業政策だけの問題としては解決できない。より包括的な経済政策との関連において取り上げられるべきであらう。

二 資本主義体制下の工業生産の原理

工業が利潤追求のために企業として行われている社会では、利潤の見込みのない工業経営は、たとえそれが国民経済上極めて必要な工業生産であっても起らないことを意味する。例えば、一般に利潤は長年月に亘つてのみ始めて現われるような企業には、個別資本家は投資しようとしなが、それは個別資本家の立場からみれば決して不合理ではない。企業は資本の組織として、出来るだけ早く、また出来るだけ多くの利潤を期待して営まれるのであるから、社会全体からみれば長期発展計画として如何に有用な工業生産であり、或は欠くべからざるものであることが分つていても、個別資本家にと

つてそこに利潤の保障がない場合、或はあつてもその見込が甚だ薄い場合、敢えて投資活動に乗り出そうとしないのは当然である。この傾向は後進国であればあるほど著しいのであるが、先進国においても現在の原子力開発についてその例がみられる如く、企業として採算がとれるようになるまでの間、巨額の研究費および実験費等を国家自らが負担することによって育成発展を図る以外に方法はない。また反対に社会全体からみて、好ましくない工業が、利潤多き故に繁栄することもあり得る。また個別資本は資本主義の原理である自由競争の故に全く無政府的な過当競争によって相互に傷つくことがあるばかりでなく、社会全体からみても資本の大きな浪費となることもあり得るし、その故にかえて自由競争とは反対の独占組織を生んで一般大衆の利益を害することもあり得る。元来、資本主義精神の基調は個人主義、營利主義にあるから、資本の所有者は利潤を目ざして有利な産業部門へと競争的に投資するが、それは各自の思惑によって他の総てとは無連絡に行われているため、社会全体の経済的調和とか均衡とかは、と角破れ勝ちである。そこにおける均衡の尺度は価格で、それが營利活動の目安であるけれども、その尺度である価格が絶えず上下するため、それに応じて或は生産を拡大したり、或は縮小したりして全体的には計画性がない。そのため社会全体の生産と消費の均衡が甚しく破れた場合には、それが恐慌となって現われる。恐慌は多くの企業を破綻させ、大量の失業を発生させ、国民経済全体の上に危機をもたらす。これらの弊害を放置しておくことが社会的に重大な悪影響をもたらすものと考えられ、それが矛盾として意識される場合、国家はその場面に介入し、何等かの方法で発展と、安定と、そして全体的にみて均衡のある産業体系を整えるような措置をとることが必要となるであろう。

三 社会主義体制下の工業生産の原理

これが社会主義の場合には、工業は計画経済の一部として押し進められる。人々の必要とするものは国家権力の手によって政治的に計画的に決定され、労働力も労働対象も労働手段もすべて国家の計画に従って配分され、政治権力の決定した目的に向って工業生産が行われる。そこではも早や土地および生産手段の私有が許されず、利潤の追求も排除されるから、個人の営利的自由競争的工業生産活動は許されなくなる。いかなる工業をいかにして、いかなる順序で発展させて行くかも政治権力の決定する問題である。従って資本主義と社会主義とは工業発展に対する態度が原理的に違っている。

資本主義諸国では自由競争原理の下に、先ず軽工業の発達から始まって次第に重化学工業へと移って行く。そうなるのは重工業はその製品が大体において生産手段であるため、軽工業のように国民所得の中で消費に廻される部分が市場となるのではなく、軽工業そのもの、および工業建設へ向けられる国民所得中の新投資部分そのものが市場となるからである。

だから或る程度に軽工業が発達しないと重工業は発展することができないので、資本主義社会においても国家は国防上の必要から重工業の発展を意識的に図ることがある。従って、自然のままの状態に放任して国家が介入するというものない限り、工業の発展は軽工業から始まって重工業へ移って行くのが自然である。

然し社会主義諸国ではソ連や中共での五ヶ年計画をみれば分る通り、計画原理の下に先ず重工業をあらゆる産業の基礎になるものとしてこれを急速に押し進め、その上に軽工業や農業を発展させて行くという逆の順序をとっている。経済発展の急速なテンポを期待するためにはそうせざるを得ないからである。もちろんその社会主義諸国の工業発展計画は終局

的には国民の物的生活の水準を上昇させることが目的であらうけれども、然しその過程において直ぐには投資効果の上らない大きな迂回生産計画（資本形成計画）を強行して行くのであるから、これには国民に対する厳格な消費の切詰めが当然伴うことになる。例えば一九二八年以来のソ連の数次に亘る五ヶ年計画の成果をみても分るように、重工業部門の巨大な発展にも拘らず、農業その他消費財工業部門は今日なお著しく立ちおくれていることが指摘されている。そのことは国家投資にも端的に現われており、一九二九年から一九五二年の間に、重工業に六、三八〇億ルーブル（全体の六四％）投資されたのに対して、軽工業には七二〇億ルーブル（全体の七％）、農業には九四〇億ルーブル（全体の九％）が投資されているにすぎない。（シャルル・ペトゥレーム著、大崎平八郎訳「ソヴェト経済の構造」昭和二十九年、五三五頁）。また重工業対軽工業の比率をみても前者が七に対し後者は三位になつており、生産高の増加速度も「一九一三年から一九四〇年までに、重工業は十六倍弱、軽工業は約五倍の増大であり、戦後には二度の五ヶ年計画で一九四〇年水準に比べて、重工業は三・九倍は、軽工業は二・二倍の増大をとげた」（岡稔「ソヴェト工業生産の分析」一橋大学経済研究叢書8、昭和三十一年、第二章、一一四頁）といわれているが、このように強度な重工業重点主義は、最初から両部門の不均衡を意識的につくり出しているのであるから、軽工業（消費財生産）の立ちおくれ従つて一般国民に対し消費生活の強制的切り詰めが要求されるのは当然である。それが社会主義的工業化の方法であり、これは将来の大きな発展のために現在の消費生活は犠牲にするということである。またそうしなければ生産力の急速な発展はあり得ない。生産力、特に重工業部門の生産力において資本主義諸国より立ちおくれておればおるほど、またそれを可能な限り急速に追い付き追い越せ主義で追求して行けば行くほどそれが生活水準に及ばず犠牲の度合はひどくなる筈である。

四 発展にとり残された後進国の工業化問題

一般的にいつて、経済の進歩発展は、産業革命（工業革命）が端的にその事実を物語っているように、機械制生産による工業力の発展が基礎となっている。そういう工業力の発展を基礎とする経済一般の進歩発展、それは具体的には、前近代の工業の資本主義化乃至社会主義化であり、工業生産が農業その他の非工業部門の生産より相対的にも絶対的にも多くなる意味においての経済構造の変動（発展）を意味するが、これを工業化ということにすれば、その工業化は欧米先進国の例でみる通り、まず軽工業から重工業へという順序を経て発展して来た。然し工業化のおくれた後進国で、それをそのまま真似たのでは時間がかかりすぎる。そうであるとすれば、もっと短時間に工業化を促進する別の方法が考えられねばならない。そこで順序を逆にして、まずあらゆる工業力の基礎となる鉄鋼、電力、機械器具工業のような重工業部門に先ず力を入れて重点的にその発展を図るのは、これから工業化を達成しようとする後進国にとっては常識といふべきであろう。然しそのためには莫大な資本が必要となる。そこで、計画的に国民の消費を切り詰めて生産力展開へ向つての計画的な工業化の育成発展を図る経済発展計画が必須となる。現在では曾つての後進国がとつたような保護関税政策を工業保護育成の主たる政策としても、それだけでは予期の成果は期待ができない。十九世紀流の自由経済原理に従つた自由放任政策はもちろん問題にならないが、著しく高度化した工業国を向うに廻して競争しながら工業化を達成して行かなければならないという時代の変化、世界情勢の変化を考えた場合、工業の発展を支えるための必要条件である市場（需要）の拡大は、如何にしてつくり出すか。利潤目当てに生産をする企業家は、恐らく、国家による何等かの強力な市場確保の保障乃

至援助がない限り、積極的に新しい工業生産活動に進出しないであろう。故に競争原理を基底に持つとしても、後進国の工業化は国家による発展へ向つての工業化計画が、導入され推進されねばならないと考えられるのである。

五 工業化の前提条件

工業化の達成に当って、資本主義、社会主義のいずれの体制をとるにせよ具体的に或る種の工業化を促進しようとする場合、その中心課題となるものはいつも資本である。資本の欠乏が新しい生産技術の採用を妨げ、従つて工業の発展を妨げる。もっとも、新しい技術採用のためには教育、科学精神の培養による技術者の養成、労働者の訓練、有能な経営者の育成など必要な前提条件である。ロストローは経済発展の起動因として、①基礎科学を発達させる性向、②科学を経済的目的に応用する性向、③革新を受け入れる性向、④物質的進歩を追求する性向、⑤消費する性向、⑥子供をつくりたいという性向の六つを挙げているが (W. W. Rostow: the Process of Economic Growth, 1952 酒井・北川共訳「経済成長の過程」昭和三十年)、普通は与えられたものとして経済理論の中では取扱われない社会の構造が、産出高の水準と成長率とを規定することは確かであり、他面、経済の発展が社会の構造を規定することも事実である。従つて人間がそういう性向 (propensity) を刺戟され発展させるようになるには、経済の発展が必要であり、その経済発展が起るためには、社会的、政治的構造がそういう性向の発展にとって好都合なようになっていことが前提条件である。こういう堂々めぐりがあるのだから工業化はただ単に資本があり、労働がありさえすればいいというものではないが、新技術吸収のための科学教育を行うにしても資本の欠乏は重大な障害となる。だから発展に役立つ諸性向の育成教育もまた工業化発展のためには

広義における一つの投資過程とみるべきである。ただその日その日を辛うじて暮して行けばよいのではなく、生産用具を造ったり、その造る技術を研究したり、或は他から学んで摂取したりするためには、その期間の生活を維持して行けるだけのものが消費されずに節約蓄積されて存在していなければならないのであり、そういう意味においての資本は、結局は生活資料を節約し、それが消費されずに蓄積されていることから出て来るのであり、それが投資に向けられることによって始めて工業化は展開過程へと動き出すのであるから、そのようにして節約され蓄積されたものも、奴隸社会乃至封建社会におけるように、主人乃至領主によってごとく取り上げられ不生産的な消費生活に使い果されてしまうとするならば資本の蓄積は問題にならないし、また物欲を否定したり、富の生産に従事する者を甚しく軽蔑するような社会であつても資本の形成蓄積は期待ができない。これらの障害排除には、タールハイムが構造決定要因として挙げたところのもの、特に技術および科学、経済精神、政治形態を重要視せねばならないが、それらは政治的、社会的機構に関する革新を伴う。それらの革新を図りながら工業の発展を促進する環境をつくって行く仕事、まず最初になすべき仕事となる。その場合、経済活動の領域での環境をつくる仕事としては、近代的企業活動の基礎をなす貨幣制度、金融制度、企業組織などを整備すると共に、生産的な活動が自ら発展し得るように交通、通信、灌漑、エネルギー等の基礎産業部門の開発に多くの資本を投下することを必然ならしめるのであり、それは結局、いかにしてその必要資本を調達するか。いかにして有効にそれを資本の形成蓄積に向けて行くかという問題に帰着する。

六 工業化と資本の形成(投資)、その歴史的発展

前述のように、工業化を進めるには資本の形成蓄積が先ず行われなければならないが、その資本は誰がいかにつくり出すか。歴史的に見れば、資本の形成は三つの形で行われて来ている。第一は自己生産のために自己の労働による資本の形成という形で、第二は個人及び企業が所得の一部を貯蓄し、その貯蓄を投資する形による資本形成の形で(ここでは貯蓄・投資を仲介する金融機関が重要な地位を占めるが、その金融機関は単に仲介ばかりでなく資金創造機能を持つこと)によって中枢的地位を占める)、第三は国家の生産計画による資本形成の形で行われて来ている。

まず第一に、農民が自然物である土地を対象に雑草や樹木や石などを除いて農耕の出来る土地とする。これは自然物を化して資本を形成する行為であるが、同様に自然物である木を切りそれに加工を加えて漁業用の舟を造る仕事も資本の形成である。いずれの場合も、その資本形成の期間中は生活を支えるだけの生活資料の余剰が存在していなければならないのであり、それは消費の節約貯蓄から出てくる筈である。然し交換経済の発展と共に、資本を形成する者必らずしも自分でその資本を使用するとは限らなくなった。例えば農民の使う鋤や鍬は農民が自分自身で造らずに、鍛冶屋が専門にそれを作る。鍛冶屋はその資本財を造って農民に渡すのと交換に、穀物か或は貨幣を受取る。この場合穀物は貨幣の役割をつとめているから、一般的に云って貨幣が交換の媒介物となっていて、資本の形成に対しては重要な役割を果している。このようにして交換がより一層発展してくると、そこには交換そのものを専業とする商人階級が発達してくるが、そうなる

と社会の生産は、生産者にとっては第三者である商人を中心に組織されるようになり、いわゆる商業資本主義が発達し、

器具を造ることも消費財を造ることもすべて商人が主となって貨幣獲得を目的として行われるようになり、資本の形成・蓄積とは貨幣の蓄積というように考えられてくる。貨幣による資本の蓄積が発展することは、必要な時に必要な量だけの資本財を購入すればよいことになるから著しく無駄が省かれ能率的となる。

かくて右に述べたような商業資本主義のより一層の発展は、益々交換を目的とする性質を生産物に与え、あらゆる生産物を商品化するが、その商品生産の発達には、生産力のより一層の発展を促進せずにはおかぬし、生産力の発展はそれに対応する生産組織を発展させずにはおかぬ。(ここに近代的金融機関も発達する)。そのため貨幣獲得の源泉は交換過程そのものから生産過程そのものに重点が移り、ことに大量の機械、器具、原料、労働力を吸収しそれを組織化して生産を営む産業(工業)組織を生ずるようになると、生産物の販売という活動はその産業組織の活動の一部分にすぎなくなる。

ここにおいて歴史的に先行した商業資本は産業(工業)資本に従属させられるに至るのである。資本の近代的形式である産業資本はこのようにして成立するに至った。そして資本の形成蓄積とは、貨幣蓄積の形で現わされても、それは具体的には新たな生産に対し原料や在庫品や機械や建物、更には雇用などが全体として増加することを意味するものと解せられるようになり、それは結局投資と同じ意味であるが、それも個々の企業の資本増加よりは、むしろもっと広義の資本増加を意味するものと考えられてきている。然し資本の本質は原料や機械の如き財貨のものにもないし、また単なる貨幣そのものにも存しない。それは企業者にとって生産を可能ならしめるもの利潤獲得を可能ならしめるもの、そういう機能をもつものであり、そういう意味で企業者の先ず必要とするものはその機能を果す貨幣資本である。その貨幣資本は自己調達もあり、他人からの借入れもあり、合本組織で多数の人から集めたものもあり、決して一様でないが、ここにおいて最

も重要な役割を果すものは銀行の信用創造による資本で、それが具体的に生産資本の形をとって商品生産が行われる。

七 資本の集中・企業の集中と諸問題の成立

資本主義社会での商品生産は、個人主義的自由主義的競争原理の下に、その商品価格の低廉化によって競争相手を排除して行こうとするから、そういう競争に勝つためには労働の生産性を高めることによってコストの切下げを図る必要がある。その労働の生産性を高めるものは、マルクスのいう不変資本部分の増大にあるから、それは必然的に企業の大規模化となり、大資本大経営化とならざるを得ない。かくして企業自体は益々大規模大経営化することを要請されているのであるが、その大規模化に必要な追加資本は銀行信用によつて与えられるのが普通である。追加資本を貸付けた銀行は、自己の経営上の安全を図るため、貸付先の企業に干渉して自由競争を制限するばかりでなく、各企業の縦断的、横断的結合を促進するので、ここにいわゆる独占が進行し、或は単一で独占化してトラストなり、或は他企業と連合してカルテルとなり、或は各種企業を集中してコンツェルンとなる。このようにして産業資本と銀行資本との融合した金融資本の時代を現出する。これら独占（金融）資本の支配する時代の展開は、経済全体を独占資本が支配することを意味し、支配されるものは非独占資本である中小企業や農業となる。自家消費的農業にあつても、その生産財の大部分また食料以外の消費財の大部分は交換によつて得るのであり、食料の自家消費自体もそれが経済的に不利ならば行われない筈である。

このような独占資本主義の発展は、ここに中小企業を問題性を荷うものとして意識させ、技術・経営の低劣性、非合理性などが矛盾として意識されると共に、好況、不況、失業、労資の対立等あらゆる問題がまた政策の対象として意識さ

れ、問題化されるに至った。また一方、工業化の程度が国際的視野において比較されるとき、そこに先進国対後進国問題が矛盾として意識される。これらは皆、工業化の発展に伴って来た問題であるが、それらは絶えず社会的に不安動揺の原因をなし、社会経済全体を不安定なものにしている。資本の私有が地盤となって競争的に利潤追求が行われ、それを社会全体の立場から調和を図るものが無い限り、そこには安定した基礎がないのであるから、これは避け難いことなのである。

八 工業化と国家との関係

最後に、第三の形の資本の形成がある。それは国家の生産計画に基づき財政金融政策によって行われるもので、国家が道路、港湾、鉄道、電信、電話、発電所、水道、灌漑、更に学校、試験所、病院等をつくれば、それも資本の形成である。然しこういう施設は国民全体が利用するために造ったもので売るためではない。その点が国民経済の発展にとって極めて重要なのであり、個別資本はこのような社会的総資本 (Social overhead capital) を十分に利用できる状態になっていないければ、利益ある経済活動が期待できないのである。後進国はこの社会的総資本が貧弱なのを特徴とするが、それだけに工業化問題にとってこれは特に重要視すべきものとなる。また日本の明治初期のように、国家が「殖産興業」のスローガンを掲げて、不足する資金は公債や不換紙幣の発行などにより、或は官営工場、模範工場をつくり、またそれを民間へ下げたり (資本の直接供与による民間資本の育成)、更にそれに対し手厚い保護助長政策をとったのも、国家による資本形成の一形態であるが、当時の日本には西洋式の近代的経営組織も企業者も存在しないばかりでなく、またその知識すら

も持ち合わせておらず、資本は原始的蓄積から始めなければならなかったためそうせざるを得なかったのである。

然し今日とり残されている後進国が工業化を図る場合、以前とは違つて民主主義の思想がかなり一般的に浸透して来ているので、日本の曾つての経験にならつて特定の産業家に巨額の利益を与え利潤を保証し、一般民衆の生活向上などは殆んど顧慮することなく意識的に所得の不平等をつくり出し、それが更に再投資されて特定家族による一大財閥を形成するような政策は国民一般から承認されそうもないというのがこんにちの識者の常識のようである。そこでこの問題は、生産の増加による利潤はむしろ政府の手中に吸い上げて、公的な金融機関を通してその政府収入を資本形成の方に向ける政策がより普通の傾向となつて来ているようである。

資本の形成蓄積は第一より第二へ、第二より第三へと重点が移り、第二においても今日では個人による資本の形成は小さく、企業による資本の形成蓄積の方が遥かに大きいのであるが、然し経済の量的・質的發展が構造的変化をもたらすに及んで次第に経済活動の領域へ国家が積極的に介入する必要があるようになり、第三の形の国家による資本の形成蓄積が極めて重要な意義を帯びるようになってゐる。

その現象は一九二九年に始まる世界恐慌を契機として、景気循環対策或は所得分配対策として顕著になつてきた。特にアメリカではニュー・ディールの形においてこれが極めて典型的に現われた。個人の自由な企業活動を保証しながらも、自由放任的な資本主義の弱点(例えば恐慌、失業等)を是正するために、財政金融政策を通しての国家自らによる積極的な経済活動領域への進出が行われ、ここに私的企業と公的企業とが併存する形の混合経済または二重経済(mixed economy; dual economy)と呼ばれる経済体制を生ずるようになった。このようにして国家による資本の形成蓄積は極めて大きな役

割を占めるようになり、そのことが更に国家をして国民経済全体を統制し、計画的に運営しようとする傾向を深めさせている。特に後進国では、少なくとも基本的な産業部門に国家自らが積極的な投資（資本の形成）を行わない限り、工業化の展開は望めそうもないのである。

九 社会主義体制下の資本の形成

次に社会主義国では資本の形成はどのように行われているか。資本は社会主義学説では、資本家が労働者を搾取して利潤をもたらすことを可能にするような生産関係（社会関係）であり、剰余価値を取得する運動体であるとする。それが一定の状態におかれて、それは貨幣の形態をとることもあれば、生産手段の形態をとることもあり、原料・商品の形態をとることもあるとする。だからまずこの生産関係が克服され、私的所有ということから解放されなければならないということになる。当然に生産手段は公有に移される。然し資本主義であれ、社会主義であれ、生産を行うためには、その生産に使用せられる機械、道具、原料等、労働を有効ならしめるもの、これを実物資本と呼ぶならば、そういうものはやはり欠くことができない。社会主義国ではそういうものすべてが、計画経済の中に組み入れられて、計画的な指導の下に進められて行く。「社会主義のただ一つの物質的土台となることができるのは、農業をも組織しなおす能力をもった機械制大工業である。」（レーニン）という考えの下に、経済の発展は工業（それも重工業第一主義）建設を基本的任務とすることから始められていることは、五ヶ年計画にみられる通りである。誠に経済発展は工業発展の程度に、その工業発展の程度は重工業発展の程度に、その重工業発展の程度は資本蓄積の程度にかかっているので、工業化問題の基本的要因は、経済的

には資本の形成蓄積であるといふことができる。

一〇 資本主義体制下の工業政策論の課題

ここで一応、研究の対象を資本主義社会に限定した場合、資本主義社会においては工業が個々の資本組織として利潤追求のために、多くの企業によって競争的に営まれている事実にまず注意が向けられなければならない。そこには多くの矛盾が発生することは前に見た通りである。それらの矛盾は工業化現象に伴って必然に発生してくるのであるが、それらの矛盾を克服しようとする努力が政策の要請となる。工業生産力の発展と、発展に伴う動揺をできるだけ円滑にするための安定と、発展から生ずる構造のひずみを国民経済全体の立場から調整しようとする努力とが、主要な政策的課題となるであろう。そこで次に、これらの課題を荷う工業政策論は、如何なる方法によって体系付けられ得るであろうかを、次に考察してみることにする。

第二節 工業政策論の目的・対象・方法・体系化

一 政策の目的・対象

工業政策は、経済政策の一部門として工業現象に対してとられる政策である。各部門政策があり、その総括的集成とし

て経済政策があるのではなく、「正に關係は逆なのである。」^(註一) 経済政策とは、国民の経済生活現象に対して国家が意図する政策目的を實現するために行う実践行為の總体をいうのであるが、その経済政策の分類は學者によつて分類基準を異にするに従い幾多の異つたものが現われる。政策活動の及ばされる客体の部門分けによつて分類すれば、農業政策、工業政策、商業政策、交通政策、金融政策等々に分けられる。

工業政策が経済政策の一部門であることは、工業政策の目的も経済政策の目的の中に包摂されることになる。ここでは工業政策の目的について述べようとするのであつて、経済政策一般の目的について述べるのが目的ではないけれども、まず一般的な政策目的について述べる。両者ともその性格は共通だからである。

政策は目的實現のための実践行為であるから、何を目的として、それが如何にして設定されるかは重要な問題となる。^(註二) 経済政策の目的は、具体的にはその時、その処における、その経済社会を制約するあらゆる歴史的、社会的諸条件により規定されて設定されるから、これは具体的な事実が觀察の中に入つて来なければ設定することができない。然しその具体的な一切の政策を包括して、そこに一般化され抽象化された目的を設定することは可能であるし、またこれなくしては具体的目的も設定することができないであらう。こういう操作は學問研究上、当然行わねばならぬことである。なぜならば、知識の本質は一般化抽象化にあるからである。ただ犬といったのでは、一般的、抽象的で、具体的にどんな犬かは何も語られていない。然しこのような一般的、抽象的概念なくしては、犬と犬でないものとを区別し、それについて説明することはできない。従つて「一般化、抽象化はまさに説明の本質」である。^(註三) 或る具体的なものを説明することは、その具体的なものを一般化抽象化に照してみることによつて説明が可能となるのである。故にこの一般化、抽象化は、あらゆる具体

的なものを貫いて形成される基準形式なのである。従つて觀察を超え、想像力によつてつくられる基準形式は科学の問題にならないのである。

さてそこで、経済政策の目的は何かときかれるならば、それは一般的、抽象的形式としては「国民経済生活の円満合理的発展状態」といつてよいであろう。こういういい方はピグーのいう「経済的厚生」(economic welfare)と同じように内容空虚で、ここには具体的なことは何も語られていないのであり、^(註四)ただ抽象的、一般形式として与えられたにすぎない。

然しその形式目的は人間共同生活の一形式である国民経済生活そのものを貫いて一般化・抽象化されて得られたものであつて、ゴットルが客観性のないものとして指摘しているような「信念的価値判断」^(註五)(Ideologische werturteile)ではない。

もちろん、これが具体的な政策目的として設定されたものでない以上、これは具体的な政策の目的にはならないが、然し「この無内容な価値はウェーバーによつて否定されるものでなく、その技術的批判もこれなくしては可能でない。」^(註六)(具体的な政策目的が、いかにして把握されるかについては、あとの「方法」のところで述べることにする。)

そこで次に、工業政策の目的は何かが問われねばならぬ。工業政策は経済政策の一部門であり、工業政策が工業現象に對して行われる経済政策である以上、それは一般的抽象的形式としては、「工業の発展を基礎とする国民経済生活の円満な合理的発展状態」ということができる。工業政策だけの自己完了的な政策はもちろんあり得ない。

既に述べたように、工業の発展なくしては経済生活の充実発展はあり得ない。「工業生産活動こそは、近代経済生活全体に對し、指導的地位を占め、進歩の表現にして楨杆たる機能^(註七)を有」するものといふことができる。農業の発展も、商業の発展も、工業の発展に依存するのであり、それらの産業自体は発展した工業の成果を取り入れることなしには自らの生

産力を著しく増大することはできない。そういう観点から、農業や商業の工業化現象ということもいわれているが、然し工業の本質は、労働対象（有機・無機の原料）に物理的・化学的加工変造を加えて、最初のものとは形の異った自然のままで存在しない有形の財貨をつくり出す産業であるところにあるから、徒らに範囲を拡げてただ単に大規模な機械が使われているからという理由だけで、農耕・収穫の機械化、更には計算、記録の機械化、或は自働販売機械の採用をも工業活動であるとする規定の仕方は妥当でない。確かに工業化現象は経済生活一般に及んでいるのであるが、工業政策の対象は工業現象そのものに中心がおかるべきである。（農業は直接自然に密着して行われる産業であり、商業は有形財をつくり出すことを目的としない産業である。それらに対し工業はまず第一次的に自然から得られたものを原料として行われる産業である。これについては、別の機会に述べる。）

（註一） 山中篤太郎「工業政策論」昭和二十五年、七頁。

（註二） 経済政策論の論理的構造、目的設定などの問題に関しては、井藤半弥「財政学原理」（財政政策総論）昭和六年、第三章、および井藤半弥「社会政策総論」昭和二十四年、第三章。宮田喜代蔵「経済政策原理」昭和二十九年、第五章。板垣与一「政治経済学の方法」昭和十七年、第一部。赤松要「経済政策」昭和二十五年、第一章および第二章。山田雄三「計画の経済理論（序説）」昭和二十六年、および山田雄三「社会科学の基礎」昭和二十五年。氣賀健三「経済政策総論」昭和二十五年。長守善「経済政策の理論」昭和三十二年、第一章および第二章、等参照。

（註三） ライヘンバッハ著、市井三郎訳「科学哲学の形成」昭和二十九年、四頁。（H. Reichenbach: The Rise of Scientific Philosophy, 1951.）

（註四） ピグーの「厚生経済学」では、「経済的厚生」という一般的価値基準に従って具体的に設定される目的は、国民所得の増大、均等、安定となつて現われる。国民所得の増大は生産の増大によらなければならないが、その生産の増大は、彼により、結局、資源配分の問題に帰せられる。均等の問題は分配の問題として捉えられ、社会全体の満足の総量の極大化（限界効用递减の法則と限界生産力均等の法則とがその基底にある）がその課題となる。安定は景気変動の問題である。（A.C. Pigou: The

Economics of Welfare, 3rd ed., 1929.)

(註五) Gottl-Ottlienfeld: Wirtschaft und Wissenschaft, 2Bd., S. 873f.

(註六) 赤松要「経済政策概論」昭和二十九年、二九頁。

(註七) 山中篤太郎「工業政策」昭和十八年、新経済学全集の中、一三頁。

二 政策の主体

政策とは、国家が政治権力を用いて政策目的実現のために行う実践行為と解する限り、私的団体による諸方策は政策と叫ばないことになる。これに対しては異論があるので、それについてはあとで論ずることにして、まず、われわれは、政策主体を形式上、国家（およびその分身としての公共団体）に限定する。

経済政策は、われわれの経済社会のうちに生起する矛盾を契機として始発する。矛盾とはわれわれのよりよき生活状態への意欲を否定し阻害する一切のものをいう。これを克服しなければ、よりよき生活状態を達成できないのであるが、その矛盾は個々の個人によっても感じられるし、しかもそれは各個人のおかれている立場如何によって著しく異なるであろう。

然し政策は一個人が主観的に感ずる矛盾克服を目的として行われるものではなく、常に一国の社会集団全体という観点からみた矛盾が対象となるのであるから、その矛盾克服任務を持つものは国家と解すべきである。然し政策の主体を国家に限定する見解に対しては学説の一致をみない。例えば赤松要「経済政策」（昭和二十五年）および「経済政策概論」（昭和二十九年）と、豊崎稔「経済政策論」（昭和二十五年）とを比較対照してみると、赤松博士は「われわれは経済政策の客観性のために経済政策の主体を国民経済の主体たる国家に限定する。」（「経済政策」九六頁）、「経済社会はこれを大別す

れば国民経済と世界経済となるが、われわれは政策の主体を国民経済の主体である国家に限定する。」(同「概論」四頁、) に対して、豊崎博士は「その活動が直接に利潤増殖活動である場合には経済活動そのものと見るはかはないが、個別資本の利潤増殖を外部から影響を与える場合は、国家が経済生活に影響を与える場合と同様でそれを経済政策と別なものと考える必要はない訳である。……かようにして経済政策の主体は従来の考えの如く単に国家又は他の公共団体に限らない。その他の私的団体も含めることが適当である。」(「経済政策概論」三頁)と述べている。また小島精一「工業政策」(昭和四年)は後者の政策主体多元説に属し、「私は経済政策を単に国家及び公共団体の政策のみに限るものとは考へない。それは直接社会生活の経済的部面(即ち国民経済)に向けられたあらゆる意識的な展開の努力を指すものであり、……多種多数の私的団体は勿論のこと、一個人と雖も屢々工業政策上の重要な一主体たり得るであらう。」(二四四頁)という。政策主体を一元的に認めるか、多元的に認めるかは重要な問題であるが、われわれといえども、国家の中で利害相対立するものが、それぞれ自己の立場が有利となるように国家の政策を形成しようとしている事実は認めるのである。然しこれら相対立抗争し複雑な利害関係をつくり出している個々の経済主体を総合的に統一して、一定の法律秩序の下に組織的に政策の効果を現実のものとなし得るものは国家(やその分身としての公共団体)以外にないとみる。なぜなら、こんにち国民経済と呼ばれているものは、一定の政治組織のもとに、すべての個別経済が総合的に包括されて全国的規模においての分業と交換を行うことが保証されている統合的総体であり、それを統一的に一定の法律秩序によって維持しているのが国家であるが故に、国家は経済政策の実施に当たってもその主体たる妥当性と、且つ国民経済全体としての政策の統一性を持ち得るからである。然し他面、確かに現実には、政策行為を由来せしめる力の源泉となるものをたずねると、政党

であったり、軍隊であったり、資本家の団体であったり、労働組合であったり、或は特定の会社や個人であったりするであろう。お互いが集って一つの国を形成し、その中で国民経済的な社会生活をしながら、各経済主体は、或は利害を異にし或は同じくし、そのために分裂して抗争したり、或は合同して同調したりしながらも、全体としては利害相対立する階級間の対立抗争のうちに一つの方向が造り出されて行き、政策を形成せしめて行く。従ってそうなるまでの過程の分析が政策研究にとって極めて重要であるが、その過程における個々の集団の力に基づく政策形成要素も一定の過程を経て政治力を獲得し、それが特殊利益でなく、全体利益という立場から、現実には国家の実践行為となって現われて、始めてそこに政策が展開するのである。そういう意味で政策主体は、社会の部分的、特殊利益を伸長させる個々の集団ではなく、それらすべてを包含し、社会全体に強制的作用力を持つ国家（およびその分身である公共団体）というべきである。

従って、国家を以て、「部分を超越した全体利益の代表者」とみるのも現実離れがしていて誤りなら、また「強大な特殊階級の利益のためにのみ奉仕する機関」とみるのも、矛盾の故に対抗勢力の力と組織とが益々強大化し、それが国家の政策に著しい影響を与えて行く傾向を見逃した不当な見解というべきであろう。事実、小島精一「工業政策」の中にも「労働組合の組織は（イ）次第にその単位を拡大し、……現代工業政策上の有力なる一勢力となり、その協働なくしては如何なる重要政策も円滑なる遂行を望むことは困難になった。」（二五三頁）とさえ、その事実を指摘している。

今日の国民経済の段階では、各民族国家の政治的領域、貨幣制度の相違などが、それぞれの国家の政策実現の限界を一応画しているから、客観的条件を具えた政策は国民経済政策であり、世界経済政策の如きは現在のところないといつてよい。然しそのことは現段階においては、世界全体を統一的に支配し得る中心勢力がないのだから、全世界の経済を統一

的、組織的に運営しようとする政策は現実のものとしてはないという意味であって、将来におけるその可能性もないというのではない。部分的には世界の経済を組織的、計画的に運営しようという動向も見られるのである。各国民経済の経済的交流が益々増大して、各国の国内経済政策と対外的国際政策とは切り離すことができないほど緊密化している今日では、世界経済の情勢と組織（通商・交通、支払・信用、その他経済活動に影響を与える国際間の組織や法律など）は、各国民経済にとって、その国経済構造の決定要因として作用しており、これを無視した独善的な国民経済政策は、かえってその国の経済的發展にとって不利に作用するであろう。従って、世界経済の動向にも十分な注意を払いながら、各国家はその国民経済の發展を図って行かねばならないのである。

かくて工業政策は、国家によって行われる全体としての経済政策の一環をなし、且つ統一性を持つものとして現われねばならぬから、このような意味においての政策の主体はもちろん国家で、それ以外のものが行う諸方策は、始めに述べたとおり、政策と呼ばないことになる。

三 政策論の方法

(1) 没価値性理論の学問観と予測的知識の科学性を認める学問観

前に一般化され抽象化された経済政策の目的について述べたが、こういう目的は価値判断の一般形式として与えられているもので、それが直接に具体的な政策の目的とはならないが、然しそういう価値判断の形式なくしては、具体的なものを説明することができないことについて、述べた。さて、問題は、具体的な経済政策の目的が、われわれの経験的知識に

基づいて、いかにして確立し得られるかである。

政策論が科学として成立し得るためには普遍妥当性を持つ価値基準が一義的に確立されねばならないが、それが可能かどうか。実践に当つてはその価値が多数存在している。それらの諸価値の間に選択をなすことは一般に科学の限界を超えたことで、単に経験的事実の分析、確定をこととする科学の領域に入らないと、ウェーバーはいう。(然しここに科学的な選択の仕方というのが考えられるのだが、それについてはあとで述べる。)このような主張の下に、「没価値性理論」の立場から政策論の科学性は、ウェーバーによって否定されてしまった。然し彼によれば、目的が与えられた場合、その目的達成のために最もよく適合する手段を決定すること、或は理想そのものを与えられたものとして評価することは科学的考察の対象となり得るといっているが、^(註一)要するに彼においては、客観性のある場合は「技術的批判」(technische Kritik)の領域に限られる。この領域においてのみ彼は政策論の科学的可能性を認めたのである。

また、ウェーバーと同じ立場にあるゾンバルトは、経験知 (Erfahrungswissen) または明証知 (Evidenzwissen) のみが科学知識の領域に属するという^(註二)。この立場に立つと、果して確実であるかどうかが証明できない「将来の経験の予測的知識」は科学の領域に入らないということになるであろう。然し「将来の経験の予測的知識」を取扱うことは、科学の領域に入らないときめてしまつてよいか、どうか。ライヘンバッハによると、過去および現在に関する知識(抽象的關係)は、もしそれが「一般的な真理であれば、それはすでになされた観察ばかりではなく、まだなされていない観察にも妥当する。すなわちその関係は、過去の経験の説明を含むばかりではなく、将来の経験の予測をも含んでいる」^(註三)と。彼は確率的知識に科学性を認める立場に立ち「将来の経験の予測」をも科学の取扱い得る範囲の中に入れてゐる。ここでは明らかに

にウェーバーやゾンバルトと違った学問観がみられる。なぜならば「将来の経験の予測」ということは、事実の確定という「因果命題の単なる顛倒」に基づく予測の範囲を超えるからである。

われわれは、科学法則の探求は、予測のためにあると考えているが、ウェーバーは、学問は「学問それ自らのために知るに値する」ことを前提として存在する。^(註四) という。決して予測を前提として学問があるのではない。またビュツヒャーは

「未来のなぞを解くことは科学の課題ではあり得ない。科学の取扱い得るものは、現在あるところのものと、すでにあったところのものとである」^(註五) という。然し他方において、「予測せんがために知る」(オーギュスト・コント)、「すべての

科学の窮極目的は予測にある」(ヘンリー・ムーア) という学問観もある。一体、何のために学問は存在するのか、とい

う問いに対しては、その答は認識主観を離れてはできないであろう。われわれに答えさせれば、経済生活という人間の行為に関する学問において、予測を全くしめ出すことは、人生の放棄と等しいであろうといいたい。マーシャルはいう「わ

れわれは、生れながらの根本的衝動によって、高きも低きも、学者も無学者も、すべて、人間行為の諸進路を理解せんとし、またその諸進路をわれわれの役に立つように形づくろうと常に努力している」^(註六) と。われわれは、現在を、また将来を

よりよく生きるために、ウェーバーの没価値的学問観から解放されて、科学の立場において、予測し得ることの可能性と、その予測の地盤の上にわれわれの進路を措定してよりよく生きる手段方法の科学的研究の可能性とを認めるのである。

(2) 予測的知識の科学的可能性

ではどのようにして将来の経験をも予測することが科学的に可能となるか。ライヘンバッハは次のように答える。ただ物事を演繹し、推理するという理性の働き(理性は知識に対して、分析的である以外の貢献はなし得ない)^(註七) だけでは予測

的能力は出て来ないのであるが、理性は観察と結合した時にのみ、将来の予測的能力を獲得する。^(註八)「われわれは論理的操作によって観察材料に秩序をつくり出し、さまざまな結論を導き出すのだが、この論理的操作の中に、理性の予測的方法が含まれているのである。われわれは、論理的演繹という道具を通じて予測に到達する。……もし論理的演繹が予測に役立つのであれば、それは……帰納論理学の方法をも含まなければならない」という。^(註九)

彼は予測的知識の把握に当って、ヘーゲルの観念論的弁証法を斥ける。またマルクスの唯物論的経済学の方法をも斥ける。^(註一〇)彼がヘーゲルの弁証法を斥けるのは、ヘーゲルの観念論的理性の力に対する信仰を拒否するのであって、弁証法そのものを全く否定するわけではない。そういう意味で経験主義の線に沿っているマルクスの歴史的立場は肯定しているが、然し弁証法的「法則は歴史的予測を可能ならしめるに充分なほど精密でもなく、また一般的でもない」^(註十一)といっており、その立場から、物質の運動法則が歴史の諸発展を厳密に規定するとなすマルクスの説は「人間の心理はいま一つのそのような要因である」点を看過しているので、それが経験主義原則の放棄になるといって、マルクスの唯物論経済学にも反対しているのである（註一〇を参照）。

然し経験主義はロック、ヒューム等において懐疑論に陥り、将来に関する知識は不可能であるという結論に到達していた。この行き詰りを、理性と観察との結合に基づく統計的確率的知識を導入することによって、その確率的知識を最も科学的な判断となすことをライヘンバッハは主張するのである。彼はいう「厳密な因果律という観念は放棄すべきものであり、かつては因果的法則によって占められた地位が、今では確率的法則が承継いたことを証明している」^(註一二)と。また「物理的世界の因果的構造は、確率的構造によって置き代えられ、物理的世界の理解は、確率論の建設を前提とするに至っ

(註十三)と。そして「物理的法則が確率的伴立関係であつて、理性の指令ではないということがわかったのだから、社会学者たちは、自分の法則が過半数の事例についてのみ成立する場合にも、勇敢にその法則を定式化していいわけだ」と。(註一四)

マルクス学者からは、「必然法則」を信しないこの確率的知識は、現代における一つの有力な観念論であるとして否定される。彼等に従えば、社会は人間の意志や願望から独立した客観的な物質の運動法則にしたがつて必然的に発生し発展し死滅するということになるであろうが、この場合その運動法則なるものは、すべてを必然的に決定する唯一の決定要因であるかどうか。そういう法則が作用するが故に、人間の主体的意志の側においてその法則の作用を変容させる反作用が起るかもしれないが、それらは必然法則に逆うものであるが故に全く徒勞に帰するものであるかどうか。赤松博士は次の如く批判する。「重要なことはヘーゲルおよびマルクスにおいては、主体的行動を指導する価値または理想の基礎づけの理論が充分でないことである」(註一五)と。これは例えば、矛盾の自覚が、労働者階級の主体的行動を指導して、組合運動に価値を認めさせ、組織を強大化して資本家階級に対抗せしめ、その勢力の無視し得ないことを認めさせてその地位を向上せしめつつあるが——こういう云い方はマルクス学者からは誤謬とされてしまふであろうが——その主体的行動の動きについての理論的説明は充分でないということであろう。「生産力と生産関係の矛盾」が最後まで貫徹されて矛盾が激化し、ついに必然的な革命によつて資本主義は崩壊するという命題は、イギリスを見てみると資本主義はなしくずし的に崩壊して行くように思われ、どうも妥当しないようであるが、それは結局、矛盾に対抗する側の主体的行動の分析が充分でなかったからであろう。労働者階級の生活状態は依然満足すべきものでないとしても、資本主義が発展すればするほど資本主義的蓄積の一般法則の故に、労働者階級が「もっととばしい食事をとり、もっと腹をへらし、あなぐらや屋根部屋にすまなけれ

ばならなくなり」(註一六)

(例えばドップ著「賃金論」参照)。そういう点でマルクス・レーニン主義はやはり、経験主義の一面を無視しているし、主体的行動を指導する価値の基礎づけの理論はむしろ観念的として斥けているといえる。

(3) 予測的知識に基づく具体的目的の設定

ここに歴史的事実に事実を忠実に認識し、あらゆる客観的、主観的諸条件に制約されて規定され、また変化するわれわれの歴史的社會の發展する動向についての知識把握につとめる立場を取り入れることによって、社会科学における知識が科学的予測の基礎材料となることは可能であるだろう。理論は歴史(過去および現在の事実についての觀察知識—いわゆる存在の判断)から得られるが、その理論が歴史的事實の觀察から出て来ているとすれば、(オイケンのいう「歴史と理論の二律背反」については、われわれは背反するものではないと認めることを「体系化」のところで述べる)、事實の觀察から出て来た理論は歴史を予測することをも可能にする材料を与えるであろう。理論と歴史のこの二つは互に相互依存の關係にあつて別々ではない。一般の中に個別を、個別の中に一般を、互に予想して成り立つからである。そして歴史は、過去と現在と、そして同時に、「現在から将来への問題」を含んでいるが、それが歴史であると同時に、理論的に説明されなければ、われわれの現在おかれている立場さえ、十分な理解はできない。「現在から将来への問題」とは、人間社會が自分の住んでいる社會はどうなるかという問題であるが、それは同時に、だからどういうようにして行けばよいのかという問題となるのであり、これは正に政策の問題である。この政策の問題こそ、人間社會が常に当面し、何等かの解決をすることなしには、生きて行けない問題であり、ここに一國の社會集團全体という観点からみた矛盾克服に対する

客観的諸要求の事実を十分に認識した上での価値現象に関する科学の問題がある。科学はすべて没価値でなければならぬと単純にきめてしまったウェーバーやゾンバルの時代からみると、今日は一步前進した面が考えられているのである。^(註一七)

かくて理論は歴史から、そして歴史は将来の予測（政策）につながる。予測といっても、それは過去および現在の事実についての観察知識（理論）が基礎となっていることはいうまでもない。このようにして観念的でない政策の地盤が、理論と歴史を通じて見出される。然し予測に関する知識は、後になってから誤っていることが実証される場合も出て来るであらう。そのため予測に関する知識は科学的なものでないと主張されたことを想起しなければならない。

ライヘンバッハによると、問題はここにあるのであって、将来に関する知識が、過去および現在に関する観察知識と全く同じ種類のものだと考えるところに誤りがあるという。^(註一八) 予測に関する知識はそれが厳密な確実さを以てそうなると主張

することが出来ないのである。従つて予測的知識がどんなものであるかを理解するためには「措定(Post.)の概念がそのカギとなる」^(註一九)と彼はいう。措定というのは真であるか、どうかをわれわれは知ってはいないが、真であるとして取り扱うところの言明である。^(註二〇)そこでそのように措定されたものは、現在から将来へ向つて「成長しつつある現実」の把握という意

味の予測と解するならば、これは赤松博士のいう「本質的動向」の予測に相当するものとなるであらう。われわれの将来

社会については、厳密な意味においての確実な真理はどうしても得られないのであるが、その場合、客観的・主観的あらゆる諸事実に関するあらゆる観察資料を集めることによって、科学的に「動向」を予測し得る可能性があるとすれば、たとえそれが確実性に欠けていても、それをわれわれは真なりとして措定するより外に方法はないであらう。然しこの「措定」なるものが、明らかに価値判断であることは認めなければならない。ただそれは、科学的観察によって得られた知識

にもとづいて、効果判断を伴う論証的価値判断である点が、ウェーバー的意味の価値判断とちがう。従ってこれは山田博士のいう「価値判断的理論」^(註三)ということになるであろう。然し山田博士は、現象の理解を目指すだけで、「指定」をしてはならないという立場であるから、これは「没価値的立場」から越境しないことになるが、われわれは科学的に「指定」ができるという立場をとることによって、「没価値的立場」を超えてしまうのである。

前に実践に当って多くの価値が存在する場合、それら諸価値の間に選択をなすことは一般に科学の限界を超えたことであるというウェーバーの主張に触れたが、多数の価値はあっても、特定の歴史的、社会的、経済的諸条件に制約された場合の状態においては、選択さるべき実現可能な価値の数は著しく制限される。それらの諸価値につき実現の技術的方法を指定された予測に基礎を置いて、検討（いわゆる「効果判断」）し、その時、その処における最善とみなされる具体的政策を選択することは、科学的問題に属するといつて差支えないであろう。財貨の生産に当ってもこの種の選択は絶えず行われており、それは経済科学の問題である。選択するということが、非科学的といわれるかも知れないが、然しその選択は、「金髪か黒髪か」というような個々の個人としての趣味や意欲に基づく選択ではなく、社会全体を支える多数の人間集団としての社会的意欲に基づく選択であれば、われわれはそれに客観性を認め、それを現実的な政策目的設定の場合の第一次的要求をなすものとすることは、科学的ということができようであろう。従って恣意なる予測、恣意なる目的乃至価値設定は、最初から科学外にあるもので問題にならない。

このようにして経験知識に基礎をおく政策科学は可能性を与えられると思われるが、これは観念的政策論とは全く異なるものである。そしてまたウェーバーのように、目的が与えられたものとすればという仮定の下に、その目的達成のための

手段の適合性を客観的に確立しようとする技術的判断の機械的合理主義とも異なるものである。

(4) 結 び

人間の行為は多種多様で、しかも同一社会内にあってお互に利害を異にし、或は分裂したり、或は同調したり、或は無関心になったりするのであるから、前以て厳密確実に予知し得られるような予測は不可能であり、従ってその総合結果として出て来る「未来の現実」も、多種多様な要因によって決定されるので、それがどのような過程をとってどうなるかを厳密に確実に予測することはできない。資本主義の場合は特にそうで、例えば予測に基づいて、政府が或る政策を決定し、それを実施すると仮定する。資本家はその政策を逆利用してその政策の効果を期待外れのものにするかもしれない。そうなれば、その政策では目的達成が不可能となったのであるから、また違った政策を必要とするかもしれない。だからスミスのような自由放任主義の下においては、国家は（国防、司法、公共事業を除いて）、何もしないのが最もいいのであり、この場合には国家に政策のありようがない。強いて政策を行わんとしても、スミスのいうとおり、数限りない欺瞞に陥り、人間の知恵や知識を以てしては到底これを適当に実行することは難しい。^(註三)それが社会主義の場合は、中央集権的な計画を立ててそれを強力に押し進めることができるので、こういう制約はない。従って資本主義の場合においても、一定の目的を設定しそれを達成し得る政策的手段を効果的に実行するためには、例えば貨幣的操作、価格、数量、投資等が政府の側で準備した何等かの統制組織の下におかれなければならない。故に、政策の実行には、その目的達成が可能となるような諸条件が同時に準備されなければならないことになるのであり、そのためには資本主義においても計画性の導入と、それに対応する行政機関の組織化とが要請されることになる。

このようにして経済を意識的、計画的に行うことができるとしても、その前提になっている予測的知識に誤りのあることが判明したらどうするか。その場合は、更に他の真なりと思われるものを指定する（試行錯誤法）以外に方法はない。「試みと誤りの方法（試行錯誤法）」は、予測における唯一の道具である。^(註二四)このようにして指定されたものもそれが果して真であるか否かは、後になってみなければ分らない。ただ確率によって測られたその評価のみを事前に知り得るにすぎないからである。

かくして恣意に基づくものを排し、進歩した科学的研究の成果を十分に取り入れ、すなわち、益々豊富且つ精密にあらゆる客観的・主観的諸事実に関する資料の収集、整理に努めて（もしそういう資料が欠けているならばそれを収集整備すべきで、そうでなければ科学的予測は不可能となる）、それらの諸資料に基づきあらゆる諸条件を考慮した上で、社会の動きを科学的に把握し、その地盤の上に科学としての政策論を形成することは可能であるだろうと思われる。

(註一) M. Weber: Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922, S. 149—151. 富永・立野共訳、一四—一七頁。

(註二) W. Sombart: Die drei Nationalökonomien, 1930, S. 83.

(註三) ハンス・ライヘンバッハ著、市井三郎訳「科学哲学の形成」

昭和二十九年、七八頁。(H.Reichenbach: The Rise of Scientific Philosophy, 1951.)

(註四) M. Weber: Wissenschaft als Beruf, in Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922, S. 546. 尾高邦雄訳「職業としての学問」昭和十一年、四四頁。

(註五) K. Bücher: Die Entstehung der Volkswirtschaft, I, 1922, S. 160. 権田保之助訳「国民経済の成立」昭和十七年、一六四頁。

(註六) A. Marshall: Elements of Economics of Industry, 1925, p. 24.

(註七) ライヘンバッハ著、市井訳、二四五頁。

(註八) 同右、七九頁。

(註九) 同右、七九頁。

(註一〇) ライヘンバッハはマルクスを評して次のようにいう。「マルクスは自己の経済史観を拡張して、経済的決定論を打ち立てたが、歴史的諸発展が、惑星軌道が物理法則によつて決定されるのと同様に、経済的法則によつて厳密に決定されるというこの説の支えとして、観念論的哲学とのつながりを必要としたのであろう。しかし経済的諸条件は、歴史的発展に影響を及ぼす一要因に過ぎないのであつて、人間の心理はいま一つのそのような要因である。しかもこの二つの要因をともに考慮しても、人間社会の進化に対して統計的法則以上ものを導き出すことは不可能である。一つの要因を独占的な原因と見なした点で、マルクスは経験主義の原則を放棄している。」(邦訳、七〇頁)と。

(註一一) 同右、六七頁。

(註一二) 同右、一五八頁。

(註一三) 同右、一五八頁。

(註一四) 同右、三〇八頁。

(註一五) 赤松要「経済政策概論」昭和二十九年、一一頁。

(註一六) ソ同盟「経済学教科書」第一分冊、二四四—五頁より引用。

(註一七) 山田雄三「社会科学の基礎」昭和二十五年、五九頁。

(註一八) ライヘンバッハ著、市井訳、八九頁。

(註一九) 同右、二三八頁。

(註二〇) 同右、二三七頁。

(註二一) 赤松要「経済政策」昭和二十五年、および「経済政策概論」昭和二十九年、参照。但し赤松博士の「本質的動向」なる概念は、われわれの云つている予測とは表面的な言葉の上では外見上性格がちがひ、「阻止規正にも拘らず阻止不能の動向」を指しているのであるが、私はこれを確率的なものと見ている。なお赤松博士においてもそう考えているらしいことは「しかし、動向の把握は将来への予測を含むものであり、現実存在の把握よりも大きな不確実性を含むことはまぬかれない。」(「経済政策」昭和二十五年、四〇頁)と述べていることで、これによつてみると、同博士は「確実性」を追求しながらも、結局、われわれ人間の知識は確実性が達成できないことを認め、それは確率的なものであることを言外に吐露しているのだと思える。「確

実性の追求は、誤謬の源泉としてもつとも危険なものの一つである。なぜならそれは、より高次の知識という主張と関連しているからである」(ライヘンバッハ「科学哲学」、邦訳三四頁)。「哲学者が非科学的な言語を用いるのは、科学的解答の手段がまだ存在しない時代に、その問題に解答を与えようとするからである」(同上書、二四頁)。然し科学的解答の手段が存在する時代においては、絵画的言語を喋りつつける哲学はいらないであろう(同上書二四頁参照)。なおこれと関連して、山田雄三博士「社会科学の基礎」第二章、特に八二—三頁を参照。

(註二) 山田雄三「資本主義経済計画と社会主義経済計画」昭和二十三年、二二三頁。

(註三) A. Smith: The Wealth of Nations, Cannan's ed., Vol. II, p. 184—5.

(註四) ライヘンバッハ著、市井訳、二三八頁。